

令和8年度当初予算の概要

I 令和8年度当初予算のポイント

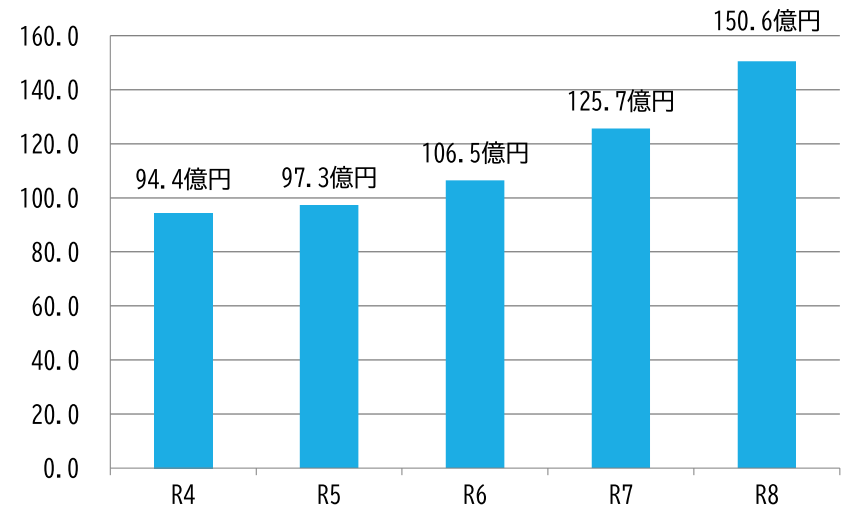
- 予算編成は、「健康・家族・つながり・学ぶ・働く・暮らしやすさ」の6つの基本構想のテーマを柱として編成し、第6次総合計画に掲げる本町の将来像「おみごと！があふれる町へ」の実現を目指します。
- 一般会計当初予算は、150億5,600万円で、前年度と比較すると、24億8,600万円、19.8%の増加となっています。予算規模としては、新・東員第一中学校建設事業をはじめとした投資的事業費の増加や物価高騰と人件費上昇の影響などにより過去最大を更新しています。
- 会計全体6会計の予算規模は225億7,733万3千円で、前年度比13.9%(27億4,805万2千円)の増となっています。
- 一般会計当初予算の財源不足額(6.4億円)については、財政調整基金の取崩しで対応しています。

(単位:千円・%)

会計区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	
一般会計	15,056,000	12,570,000	2,486,000	19.8	
特別会計	国民健康保険	2,614,200	2,660,600	▲46,400	▲1.7
	後期高齢者医療	623,600	536,900	86,700	16.1
	介護保険	2,068,130	1,999,151	68,979	3.5
	小計	5,305,930	5,196,651	109,279	2.1
企業会計	水道事業	708,489	741,135	▲32,646	▲4.4
	下水道事業	1,506,914	1,321,495	185,419	14.0
	小計	2,215,403	2,062,630	152,773	7.4
合計	22,577,333	19,829,281	2,748,052	13.9	

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計を記載しています。

一般会計当初予算の推移



※R5は骨格予算のため6月補正後予算額

- 一般会計 地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計です。
- 特別会計 一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出として区分して別個に処理するための会計です。
- 企業会計 一般的には、株式会社等の民間企業における会計であり、地方財政上は、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営企業の会計です。

Ⅱ 一般会計の主要事業のポイント

「健康・家族・つながり・学ぶ・働く・暮らしやすさ」の6つの基本構想のテーマを柱として、第6次総合計画に掲げる本町の将来像「おみごと！があふれる町へ」の実現を目指します。



健康



- 第2包括支援センター移設事業 150万円
[拡充] 笹尾連絡所内にある第2包括支援センター機能拡充のため、笹尾地内旧中京銀行施設へ移設

家族

- 子育て支援センター改修事業 1,958万円
[拡充] 利用者の増加に対応するため、ふれあいセンター内を改修し、子育て支援センターの機能を拡充

働く



- 企業版ふるさと納税支援事業 132万円
[拡充] 企業版ふるさと納税により官民共創で地域経済の活性化を推進

学ぶ

- GIGAスクール事業 4,347万円
[継続] GIGAスクール構想による児童生徒端末を計画的に更新
- 新・東員第一中学校建設事業 38億5,124万円
[継続] 校舎・体育館等の建築工事及び備品等の購入・移設等を実施
- 学校給食センター施設整備事業 1億2,130万円
[拡充] 食器洗浄機の更新工事及び調理室空調設備更新設計を実施
- 学校給食費無償化事業
[拡充] 物価高騰対策として国の交付金を活用し給食費を無償化

- 総合文化センター改修事業 1億446万円
[拡充] 空調、トイレ、舞台照明等の設備更新にあたり、工事又は設計を実施

- 総合体育館改修事業 5,042万円
[拡充] 総合体育館の屋上防水改修工事を実施

つながり

- 包括支援体制整備事業 1,415万円
[拡充] 包括的な支援体制整備を推進するため、生活困窮者等自立支援相談事業や地域づくりに関する事業を町社会福祉協議会や関係機関とともに実施



暮らしやすさ

- 消防団車両購入 3,311万円
[拡充] 第2分団の消防車両を更新
- 防災拠点整備構想策定事業 1,273万円
[拡充] 公共施設等を防災拠点として整備していくための構想を策定
- 水道事業会計繰出金 1億6,575万円
[拡充] 水道管路老朽化対策等の取り組みに対し、一般会計から水道事業会計へ出資
物価高騰対策として国の交付金を活用し、水道使用料の基本料金を減免
- 都市計画推進事業 2,621万円
[拡充] 都市計画マスタープランを改定するとともに、都市計画道路事業認可に係る測量・予備設計を行う

Ⅲ 一般会計の歳入予算のポイント

① 款別予算額

(単位:千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
町 税	4,155,896	27.6	3,915,456	31.1	240,440	6.1
地方譲与税	90,855	0.6	93,987	0.7	▲ 3,132	▲ 3.3
利子割交付金	10,000	0.1	3,000	0.0	7,000	233.3
配当割交付金	44,000	0.3	29,000	0.2	15,000	51.7
株式等譲渡所得割交付金	52,000	0.3	22,000	0.2	30,000	136.4
法人事業税交付金	80,000	0.5	67,000	0.5	13,000	19.4
地方消費税交付金	750,000	5.0	600,000	4.8	150,000	25.0
ゴルフ場利用税交付金	40,000	0.3	33,000	0.3	7,000	21.2
自動車取得税交付金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	1,000	0.0	14,000	0.1	▲ 13,000	▲ 92.9
地方特例交付金	48,010	0.3	37,810	0.3	10,200	27.0
地方交付税	2,029,000	13.5	1,839,000	14.6	190,000	10.3
交通安全対策特別交付金	2,184	0.0	2,010	0.0	174	8.7
分担金及び負担金	6,105	0.0	6,462	0.1	▲ 357	▲ 5.5
使用料及び手数料	162,536	1.1	156,361	1.2	6,175	3.9
国庫支出金	2,383,520	15.8	1,539,378	12.2	844,142	54.8
県支出金	776,982	5.2	710,881	5.7	66,101	9.3
財産収入	21,216	0.1	13,758	0.1	7,458	54.2
寄附金	10,011	0.1	10,010	0.1	1	0.0
繰入金	1,759,513	11.7	995,513	7.9	764,000	76.7
繰越金	100,000	0.7	100,000	0.8	0	0.0
諸収入	153,262	1.0	236,264	1.9	▲ 83,002	▲ 35.1
町 債	2,379,900	15.8	2,145,100	17.1	234,800	10.9
合 計	15,056,000	100	12,570,000	100	2,486,000	19.8

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

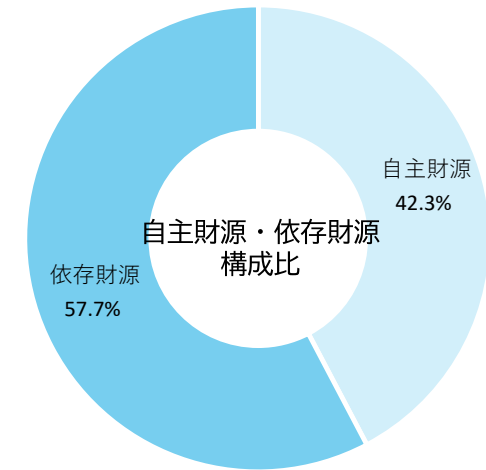
- 歳入の根幹をなす町税は、町税全体で前年度比6.1%(2億4,044万円)の増としています。町民税及び固定資産税ともに前年度からの増加を見込んでいます。
- 地方消費税交付金は、消費額増加の見通しから、前年度比25%(1億5,000万円)の増を見込んでいます。
- 地方交付税は、地方財政計画に基づき、前年度比10.3%(1億9,000万円)の増を見込んでいます。
- 国庫支出金は、中学校建設事業などの影響により、前年度比54.8%の増としています。
- 繰入金は、投資的事業の増加に伴い、前年度比76.7%の増としています。
- 町債は、投資的事業の増加に伴い、前年度比10.9%の増としています。

②自主財源・依存財源構成

(単位:千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
自主財源	6,368,539	42.3	5,433,824	43.2	934,715	17.2
町 税	4,155,896	27.6	3,915,456	31.1	240,440	6.1
分担金及び負担金	6,105	0.0	6,462	0.1	▲ 357	▲ 5.5
使用料及び手数料	162,536	1.1	156,361	1.2	6,175	3.9
繰 入 金	1,759,513	11.7	995,513	7.9	764,000	76.7
そ の 他	284,489	1.9	360,032	2.9	▲ 75,543	▲ 21.0
依存財源	8,687,461	57.7	7,136,176	56.8	1,551,285	21.7
地方交付税	2,029,000	13.5	1,839,000	14.6	190,000	10.3
国庫支出金	2,383,520	15.8	1,539,378	12.2	844,142	54.8
県 支 出 金	776,982	5.2	710,881	5.7	66,101	9.3
町 債	2,379,900	15.8	2,145,100	17.1	234,800	10.9
そ の 他	1,118,059	7.4	901,817	7.2	216,242	24.0
合 計	15,056,000	100	12,570,000	100	2,486,000	19.8

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

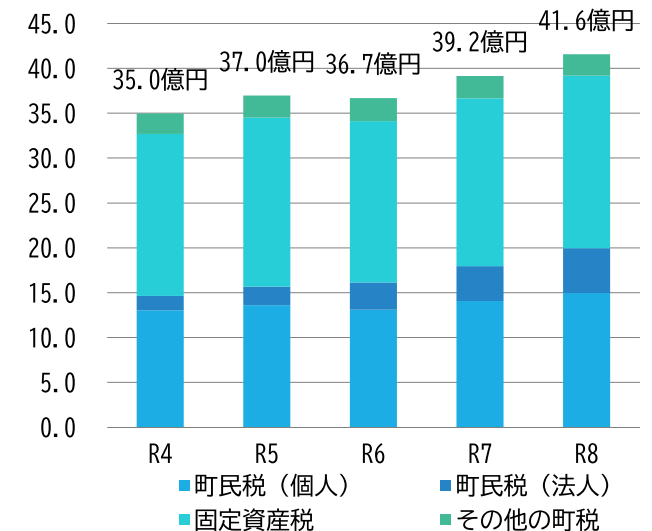


- 自主財源
町税、使用料及び手数料など自主的に収入する財源です。
- 依存財源
地方交付税、国庫支出金、県支出金など国や県により配分される財源です。

③町税当初予算額の比較

(単位:千円・%)

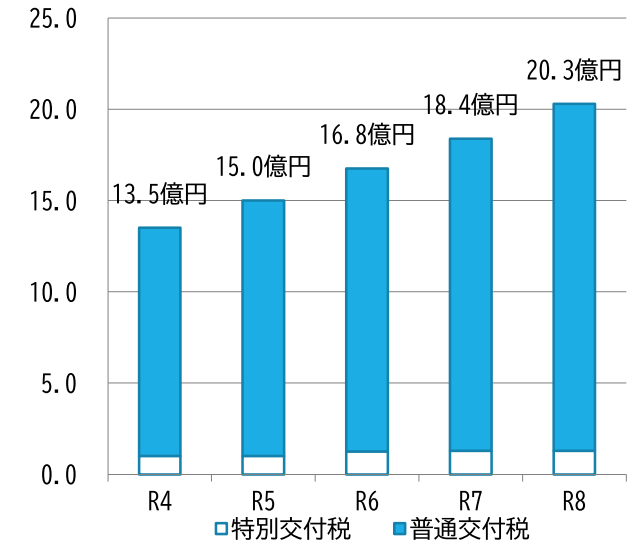
区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
町民税(個人)	1,496,500	9.9	1,405,500	11.2	91,000	6.5
町民税(法人)	500,100	3.3	390,100	3.1	110,000	28.2
固定資産税	1,920,306	12.8	1,869,206	14.9	51,100	2.7
その他の町税	238,990	1.6	250,650	2.0	▲ 11,660	▲ 4.7
合 計	4,155,896	27.6	3,915,456	31.1	240,440	6.1



④地方交付税当初予算額の比較

(単位:千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
普通交付税	1,900,000	12.6	1,710,000	13.6	190,000	11.1
特別交付税	129,000	0.9	129,000	1.0	0	0.0
合 計	2,029,000	13.5	1,839,000	14.6	190,000	10.3



●地方交付税制度

地方公共団体間の地域格差を無くすため財源の不均衡を是正し、全ての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

●普通交付税

地方公共団体間の地域格差を無くし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付される税です。

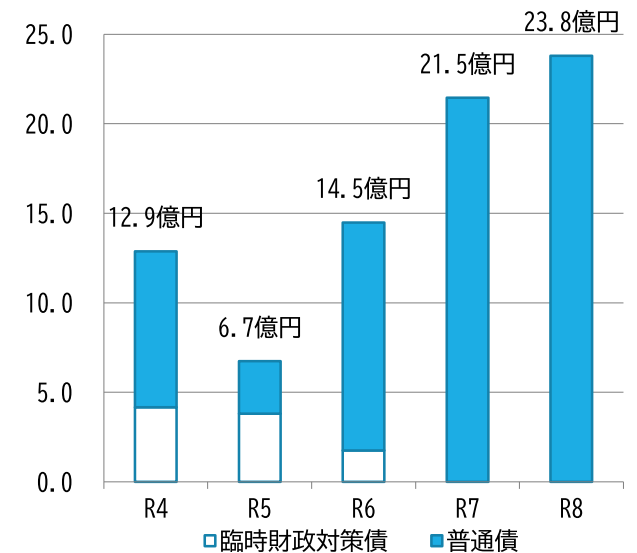
●特別交付税

普通交付税において補足されなかった特別の財政需要に対して、また、災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して国から交付される税です。

⑤町債当初予算額の比較

(単位:千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
普通債	2,379,900	15.8	2,145,100	17.1	234,800	10.9
臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,379,900	15.8	2,145,100	17.1	234,800	10.9



●町債(地方債)

地方公共団体が事業を実施する際には、一般財源や国庫支出金等の特定財源を事業費に充てますが、これ以上に財源が必要な場合に借入れする資金です。

●臨時財政対策債

国から地方公共団体に分配する地方交付税が不足する場合、その不足する金額の一部を地方公共団体が借入れを行い、一般財源として使うことができる地方債です。なお、返済年度において100%が普通交付税に算入されます。

※R5は骨格予算のため6月補正後予算額

IV 一般会計の歳出予算のポイント

①目的別予算額

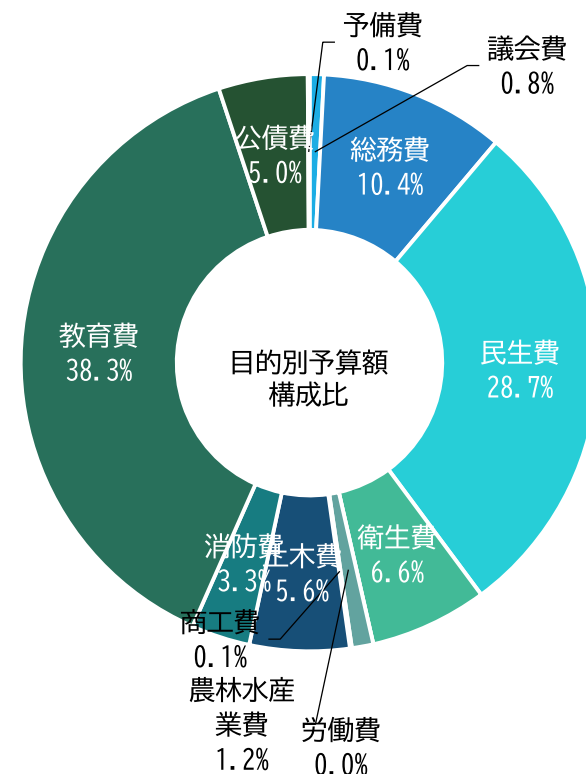
- 総務費 庁舎改修工事、住民情報システム標準化対応などにより、前年度比14.1%(1億9,347万2千円)の増
- 民生費 後期高齢者医療特別会計繰出金、医療給付費、障害者自立支援給付費などの増加により、前年度比9.0%(3億5,751万6千円)の増

- 衛生費 水道管路老朽化対策等に係る水道事業会計への出資、水道使用料の基本料金減免への繰出金などにより、前年度比12.2%(1億733万4千円)の増
- 教育費 新・東員第一中学校建設工事、給食センター総合文化センター、総合体育館の改修工事などにより、前年度比47.1%(18億4,990万円)の増

(単位:千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	122,448	0.8	120,257	1.0	2,191	1.8
総務費	1,568,203	10.4	1,374,731	10.9	193,472	14.1
民生費	4,314,269	28.7	3,956,753	31.5	357,516	9.0
衛生費	988,525	6.6	881,191	7.0	107,334	12.2
労働費	4,071	0.0	3,285	0.0	786	23.9
農林水産業費	176,891	1.2	197,296	1.6	▲ 20,405	▲ 10.3
商工費	14,470	0.1	14,575	0.1	▲ 105	▲ 0.7
土木費	845,806	5.6	903,553	7.2	▲ 57,747	▲ 6.4
消防費	490,390	3.3	542,431	4.3	▲ 52,041	▲ 9.6
教育費	5,773,527	38.3	3,923,627	31.2	1,849,900	47.1
公債費	747,400	5.0	642,301	5.1	105,099	16.4
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	15,056,000	100.0	12,570,000	100.0	2,486,000	19.8

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。



②性質別予算額

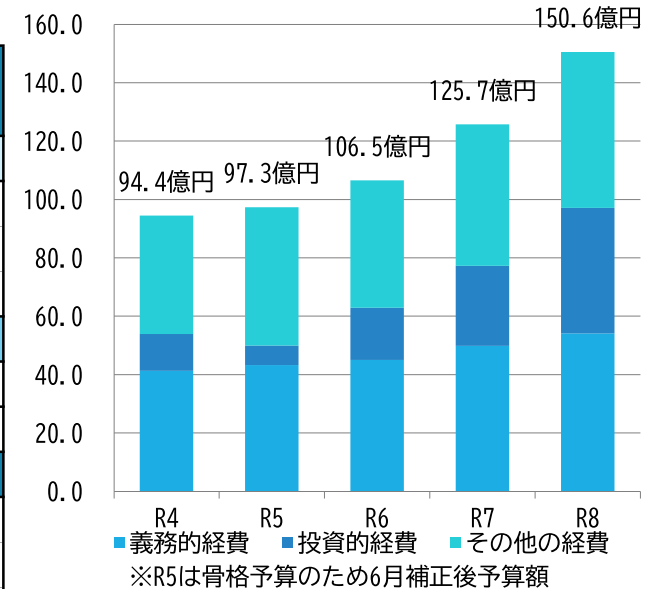
- 人件費 職員給与額の引き上げ改定に伴い、前年度比4.9%(1億2,270万4千円)の増
- 扶助費 医療給付事業や障害者自立支援事業の給付費など社会保障関係費の増加を見込み、前年度比11.5%(2億929万8千円)の増
- 公債費 公共施設老朽化対策等に係る地方債の増加に伴い、前年度比16.4%(1億509万9千円)の増

- 投資的経費 新・東員第一中学校建設工事、給食センター総合文化センター、総合体育館の改修工事などにより、前年度比56.6%(15億5,321万8千円)の増
- その他 物価高騰と人件費上昇の影響に加え、新・東員第一中学校建設事業や住民情報システム標準化対応などにより物件費の増

(単位:千円・%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	5,418,594	36.0	4,981,493	39.6	437,101	8.8
人件費	2,634,863	17.5	2,512,159	20.0	122,704	4.9
扶助費	2,036,331	13.5	1,827,033	14.5	209,298	11.5
公債費	747,400	5.0	642,301	5.1	105,099	16.4
投資的経費	4,297,008	28.5	2,743,790	21.8	1,553,218	56.6
普通建設事業費	4,297,008	28.5	2,743,790	21.8	1,553,218	56.6
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	5,340,398	35.5	4,844,717	38.5	495,681	10.2
物件費	2,854,174	19.0	2,368,579	18.8	485,595	20.5
維持補修費	148,007	1.0	131,129	1.0	16,878	12.9
補助費等	1,334,133	8.9	1,307,784	10.4	26,349	2.0
積立金	15,766	0.1	14,305	0.1	1,461	10.2
投資及び出資金	87,000	0.6	173,000	1.4	▲86,000	▲49.7
繰出金	891,318	5.9	839,920	6.7	51,398	6.1
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	15,056,000	100.0	12,570,000	100.0	2,486,000	19.8

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。



- 義務的経費
歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費があります。
- 投資的経費
歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費があります。

③節別予算額

(単位:千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 報 酬	559,360	3.7	524,817	4.2	34,543	6.6
2 給 料	966,146	6.4	924,839	7.4	41,307	4.5
3 職 員 手 当 等	626,994	4.2	596,175	4.7	30,819	5.2
4 共 済 費	528,920	3.5	508,450	4.0	20,470	4.0
5 災 害 補 償 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 報 償 費	21,369	0.1	19,895	0.2	1,474	7.4
8 旅 費	16,157	0.1	16,489	0.1	▲ 332	▲ 2.0
9 交 際 費	715	0.0	713	0.0	2	0.3
10 需 用 費	623,175	4.1	576,216	4.6	46,959	8.1
11 役 務 費	72,197	0.5	82,926	0.7	▲ 10,729	▲ 12.9
12 委 託 料	1,865,656	12.4	1,918,960	15.3	▲ 53,304	▲ 2.8
13 使用料及び賃借料	329,066	2.2	304,011	2.4	25,055	8.2
14 工 事 請 負 費	4,177,632	27.7	2,598,111	20.7	1,579,521	60.8
15 原 材 料 費	3,117	0.0	2,667	0.0	450	16.9
16 公 有 財 産 購 入 費	3,800	0.0	20,083	0.2	▲ 16,283	▲ 81.1
17 備 品 購 入 費	530,767	3.5	120,326	1.0	410,441	341.1
18 負担金、補助及び交付金	1,118,428	7.4	1,127,588	9.0	▲ 9,160	▲ 0.8
19 扶 助 費	2,022,671	13.4	1,814,133	14.4	208,538	11.5
20 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
21 補償、補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	—
22 償還金、利子及び割引料	766,000	5.1	660,566	5.3	105,434	16.0
23 投 資 及 び 出 資 金	87,000	0.6	173,000	1.4	▲ 86,000	▲ 49.7
24 積 立 金	15,766	0.1	14,305	0.1	1,461	10.2
25 寄 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
26 公 課 費	469	0.0	449	0.0	20	4.5
27 繰 出 金	710,495	4.7	555,181	4.4	155,314	28.0
28 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	15,056,000	100	12,570,000	100	2,486,000	19.8

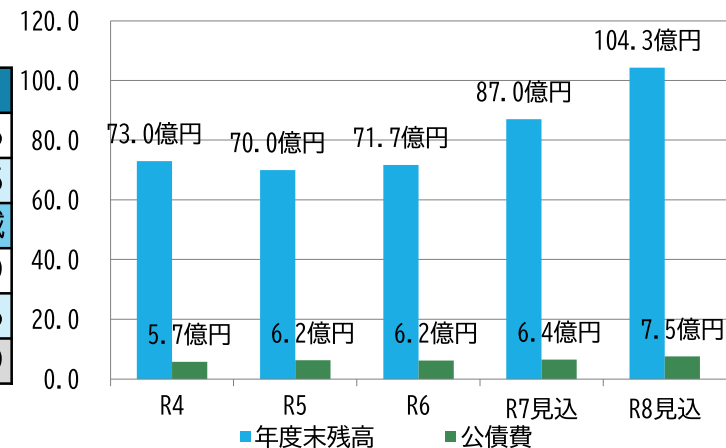
※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

V 町債と基金の状況

①町債現在高(見込)

(単位:千円・%)

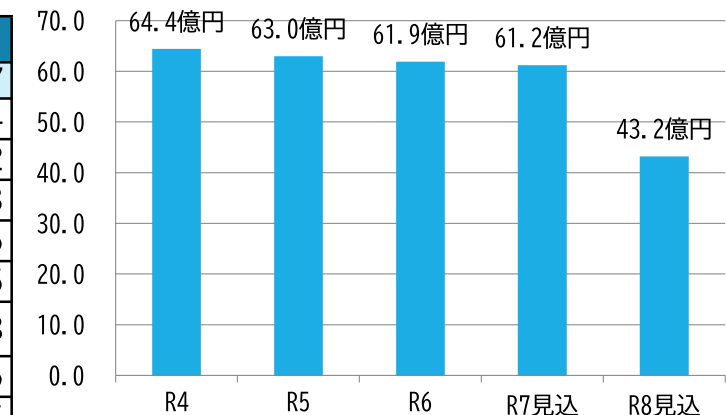
区分	令和8年度末(見込)	令和7年度末(見込)	増減額	増減率
普通債	7,326,770	5,212,639	2,114,131	40.6
災害復旧債	29,285	36,846	▲ 7,561	▲ 20.5
減税補填債	0	1,307	▲ 1,307	皆減
臨時財政対策債	3,046,048	3,419,478	▲ 373,430	▲ 10.9
減収補填債	30,086	32,225	▲ 2,139	▲ 6.6
合計	10,432,189	8,702,495	1,729,694	19.9



②基金現在高(見込)

(単位:千円・%)

区分	令和8年度末(見込)	令和7年度末(見込)	増減額	増減率
一般会計	3,280,633	5,024,900	▲ 1,744,267	▲ 34.7
財政調整基金	1,947,566	2,577,666	▲ 630,100	▲ 24.4
町債管理基金	148,401	148,121	280	0.2
公共施設整備基金	873,275	1,869,425	▲ 996,150	▲ 53.3
まちづくり基金	270,418	340,448	▲ 70,030	▲ 20.6
墓地公園管理基金	38,500	41,630	▲ 3,130	▲ 7.5
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	22	11,294	▲ 11,272	▲ 99.8
森林環境譲与税基金	86	19,951	▲ 19,865	▲ 99.6
ふるさと応援基金	2,365	16,365	▲ 14,000	▲ 85.5
特別会計等	1,041,694	1,097,894	▲ 56,200	▲ 5.1
国民健康保険基金	300,312	299,312	1,000	0.3
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000	5,000	0	0.0
国民健康保険出産費資金貸付基金	1,000	1,000	0	0.0
介護給付費準備基金	324,933	382,733	▲ 57,800	▲ 15.1
土地開発基金	410,449	409,849	600	0.1
合計	4,322,327	6,122,794	▲ 1,800,467	▲ 29.4



●財政調整基金

災害や急激な景気後退などの不足の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

地方公共団体の財政は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりすることがあります。

予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためには、財源に余裕のある年度に積立をしておくことが必要とされます。

VI 特別会計及び企業会計の概要

①国民健康保険特別会計の状況

歳入

(単位:千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
国民健康保険料	508,158	19.4	531,269	20.0	▲ 23,111	▲ 4.4
一部負担金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国庫支出金	2,328	0.1	0	0.0	2,328	皆増
県支出金	1,944,752	74.4	1,956,401	73.5	▲ 11,649	▲ 0.6
財産収入	1,000	0.0	500	0.0	500	100.0
繰入金	153,738	5.9	157,706	5.9	▲ 3,968	▲ 2.5
繰越金	2,520	0.1	12,520	0.5	▲ 10,000	▲ 79.9
諸収入	1,702	0.1	2,202	0.1	▲ 500	▲ 22.7
合 計	2,614,200	100	2,660,600	100	▲ 46,400	▲ 1.7

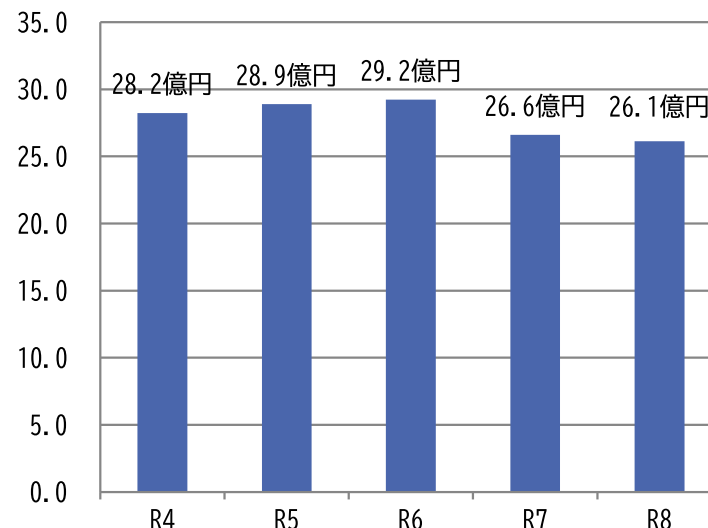
歳出

(単位:千円・%)

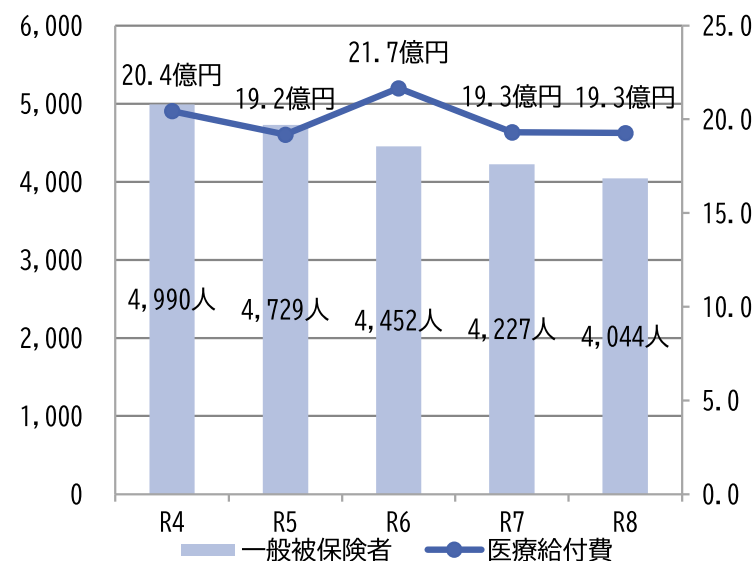
区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
総務費	34,401	1.3	35,618	1.3	▲ 1,217	▲ 3.4
保険給付費	1,926,517	73.7	1,931,517	72.6	▲ 5,000	▲ 0.3
国民健康保険事業費納付金	616,234	23.6	659,428	24.8	▲ 43,194	▲ 6.6
共同事業拠出金	0	0.0	1	0.0	▲ 1	皆減
保健事業費	33,518	1.3	31,006	1.2	2,512	8.1
基金積立金	1,000	0.0	500	0.0	500	100.0
公債費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸支出金	2,520	0.1	2,520	0.1	0	0.0
合 計	2,614,200	100	2,660,600	100	▲ 46,400	▲ 1.7

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

予算規模の推移



被保険者数と保険給付費の推移



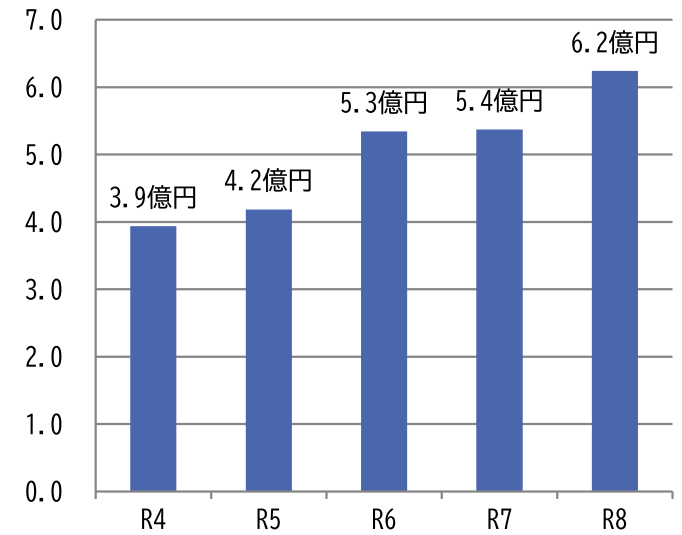
②後期高齢者医療特別会計の状況

歳入

(単位:千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	527,855	84.6	451,994	84.2	75,861	16.8
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国庫支出金	688	0.1	0	0.0	688	皆増
繰入金	94,534	15.2	84,383	15.7	10,151	12.0
繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸収入	512	0.1	512	0.1	0	0.0
合 計	623,600	100	536,900	100	86,700	16.1

予算規模の推移

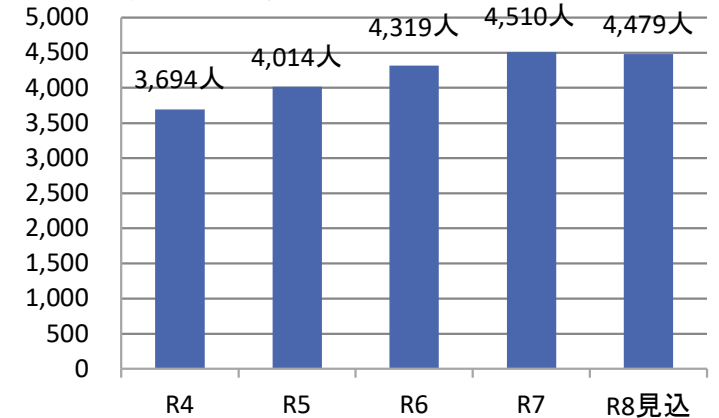


歳出

(単位:千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
総務費	3,388	0.5	2,226	0.4	1,162	52.2
後期高齢者医療広域連合納付金	619,700	99.4	534,162	99.5	85,538	16.0
諸支出金	512	0.1	512	0.1	0	0.0
合 計	623,600	100	536,900	100	86,700	16.1

被保険者の推移



※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

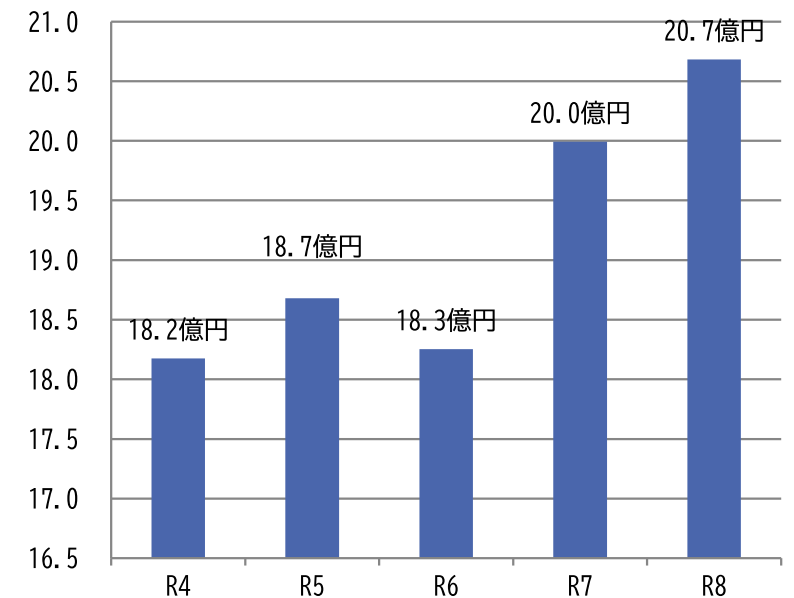
③介護保険特別会計の状況

歳入

(単位:千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
保 険 料	475,727	23.0	462,597	23.1	13,130	2.8
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	399,803	19.3	387,085	19.4	12,718	3.3
支 払 基 金 交 付 金	516,334	25.0	503,816	25.2	12,518	2.5
県 支 出 金	283,263	13.7	275,432	13.8	7,831	2.8
財 産 収 入	1,350	0.1	550	0.0	800	145.5
繰 入 金	391,624	18.9	369,642	18.5	21,982	5.9
繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸 収 入	18	0.0	18	0.0	0	0.0
合 計	2,068,130	100	1,999,151	100	68,979	3.5

予算規模の推移

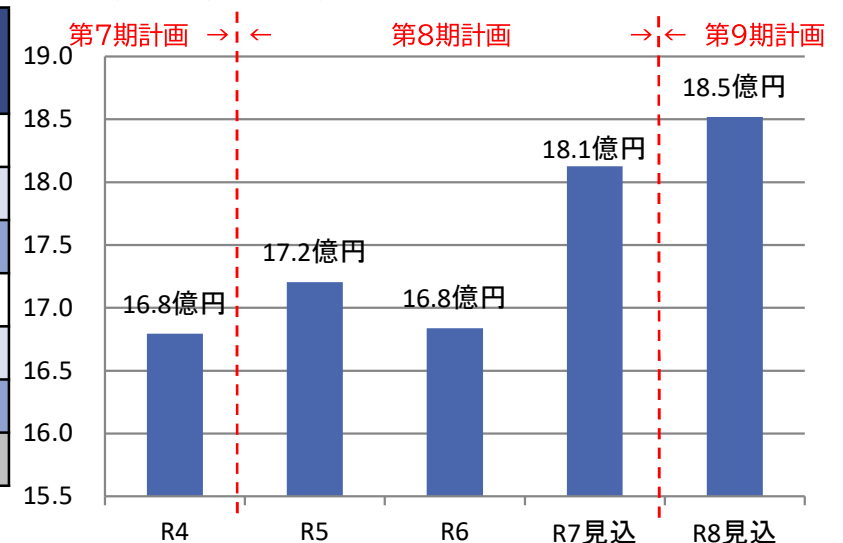


歳出

(単位:千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
総 務 費	65,679	3.2	51,408	2.6	14,271	27.8
保 険 給 付 費	1,851,914	89.5	1,812,632	90.7	39,282	2.2
地 域 支 援 事 業 費	148,809	7.2	131,984	6.6	16,825	12.7
基 金 積 立 金	1,350	0.1	550	0.0	800	145.5
公 債 費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	368	0.0	2,567	0.1	▲ 2,199	▲ 85.7
合 計	2,068,130	100	1,999,151	100	68,979	3.5

介護給付費の推移

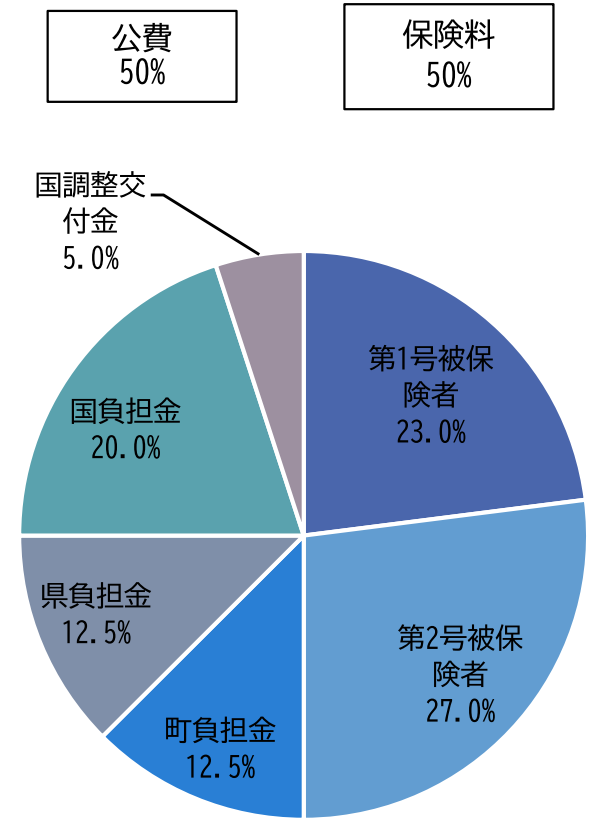


※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

第1号被保険者の介護保険料

所得段階	第1号被保険者 見込み人数				介護保険料		
	令和6年度 (人)	令和7年度 (人)	令和8年度 (人)	合計 (人)	基準年額 (円)	保険料割合	保険料年額 9期(円)
第1段階	546	546	549	1,641	55,560	× 0.285	15,835
第2段階	489	489	490	1,468		× 0.485	26,947
第3段階	400	400	401	1,201		× 0.685	38,059
第4段階	1,022	1,023	1,024	3,069		× 0.90	50,004
第5段階	1,687	1,689	1,691	5,067		× 1.00	55,560
第6段階	1,426	1,427	1,429	4,282		× 1.20	66,672
第7段階	1,413	1,414	1,416	4,243		× 1.25	69,450
第8段階	333	333	333	999		× 1.40	77,784
第9段階	329	329	329	987		× 1.50	83,340
第10段階	246	247	247	740		× 1.60	88,896
第11段階	91	91	91	273		× 1.90	105,564
第12段階	42	42	42	126		× 2.10	116,676
第13段階	25	25	25	75		× 2.30	127,788
第14段階	104	105	105	314		× 2.40	133,344
計	8,153	8,160	8,172	24,485			

介護給付費の財源構成



④水道事業会計の状況

収益的収入

(単位:千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
水道事業収益	446,892	100.0	422,283	100.0	24,609	5.8
営業収益	396,084	88.6	372,808	88.3	23,276	6.2
営業外収益	50,807	11.4	49,474	11.7	1,333	2.7
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

収益的支出

(単位:千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
水道事業費用	417,493	100.0	408,688	100.0	8,805	2.2
営業費用	400,532	95.9	397,246	97.2	3,286	0.8
営業外費用	15,311	3.7	9,792	2.4	5,519	56.4
特別損失	550	0.1	550	0.1	0	0.0
予備費	1,100	0.3	1,100	0.3	0	0.0

資本的収入

(単位:千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
資本的収入	184,076	100.0	241,876	100.0	▲ 57,800	▲ 23.9
企業債	145,600	79.1	195,400	80.8	▲ 49,800	▲ 25.5
固定資産売却収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
負担金	2,475	1.3	2,475	1.0	0	0.0
出資金	36,000	19.6	44,000	18.2	▲ 8,000	▲ 18.2

資本的支出

(単位:千円・%)

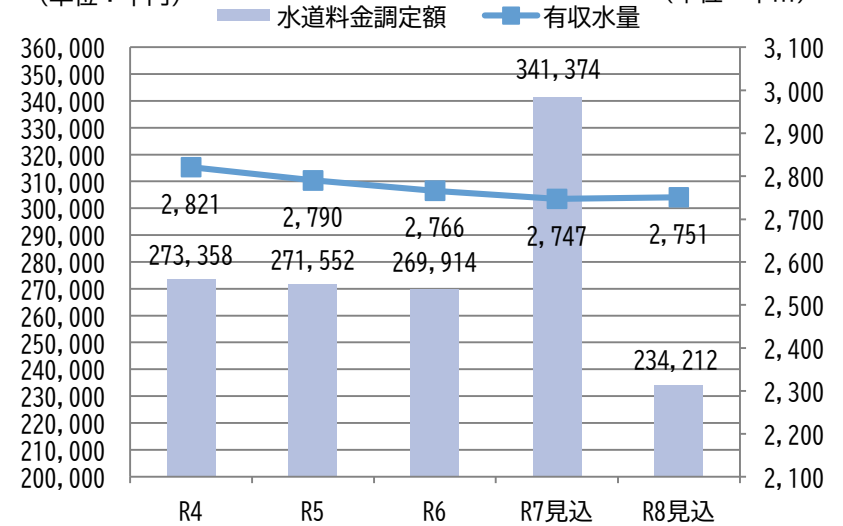
区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
資本的支出	290,996	100.0	332,447	100.0	▲ 41,451	▲ 12.5
建設改良費	262,865	90.3	305,831	92.0	▲ 42,966	▲ 14.0
企業債償還金	28,131	9.7	26,616	8.0	1,515	5.7

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

水道料金調定額と有収水量の推移

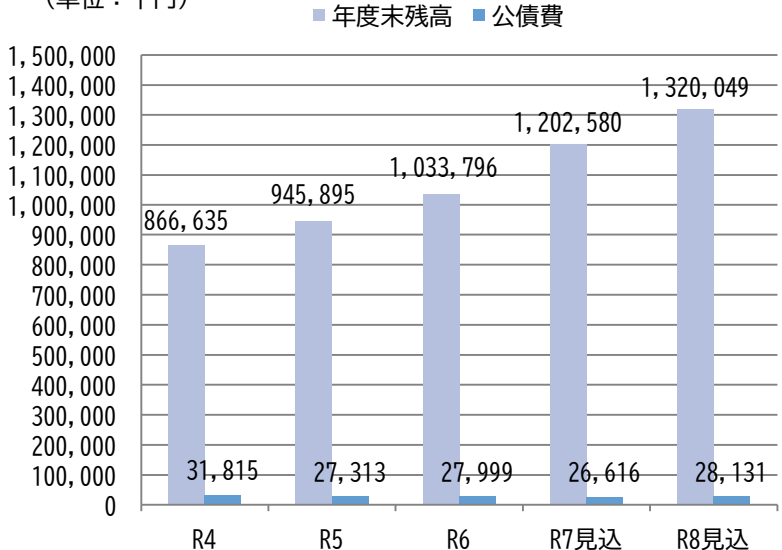
(単位:千円)

(単位:千m³)



企業債現在高と公債費の推移

(単位:千円)



⑤ 下水道事業会計の状況

収益的収入

(単位:千円・%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
下水道事業収益	864,660	100.0	843,153	100.0	21,507	2.6
営業収益	359,560	41.6	357,767	42.4	1,793	0.5
営業外収益	505,088	58.4	485,374	57.6	19,714	4.1
特別利益	12	0.0	12	0.0	0	0.0

収益的支出

(単位:千円・%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
下水道事業費用	821,669	100.0	821,125	100.0	544	0.1
営業費用	781,947	95.2	782,276	95.3	▲329	0.0
営業外費用	37,522	4.6	36,869	4.5	653	1.8
特別損失	1,100	0.1	880	0.1	220	25.0
予備費	1,100	0.1	1,100	0.1	0	0.0

資本的収入

(単位:千円・%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
資本的収入	538,800	100.0	415,400	100.0	123,400	29.7
企業債	493,800	91.6	308,500	74.3	185,300	60.1
負担金	1,200	0.2	1,200	0.3	0	0.0
補助金	17,800	3.3	18,700	4.5	▲900	▲4.8
出資金	26,000	4.8	87,000	20.9	▲61,000	▲70.1

資本的支出

(単位:千円・%)

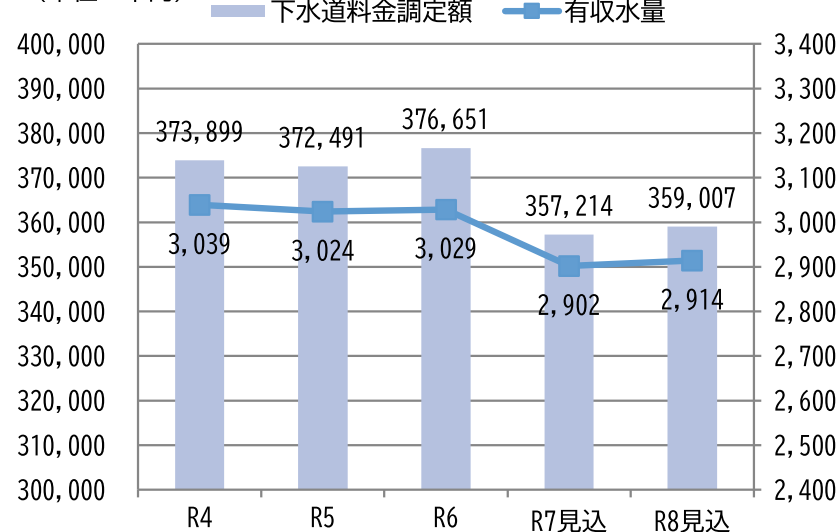
区分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
資本的支出	685,245	100.0	500,370	100.0	184,875	36.9
建設改良費	453,288	66.1	222,929	44.6	230,359	103.3
企業債償還金	231,957	33.9	277,441	55.4	▲45,484	▲16.4

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

下水道使用料調定額と有収水量の推移

(単位:千円)

(単位:千m³)



企業債現在高と公債費の推移

(単位:千円)

■年度末残高 ■公債費

